

ルーブル問題

野々村一雄

I

1961年の年初から、ソ連邦の通貨であるルーブルのデノミネーション(価格基準の変更)と対外レートの変更がおこなわれた。この小論は、この措置がソヴェト経済にとってどのような意味を持っているかを判定しようとするものである。

II

はじめにまず、ルーブルの価格規準の変更についてのべよう。

価格規準の変更は、1960年5月5日のソ連邦最高会議の席上、ソ連邦首相ニキタ・フルシチョフの演説によって始めて発表された¹⁾。その後、同年10月12日にソ連邦財務相ヴェー・ガルブゾフによって発表された端数処理の方針²⁾をも含めて、採られた措置そのものの内容について要約しておこう。それは、つぎのとおりである。

(1) 1961年1月1日より、すべての価格(卸売価格、買付価格、小売価格、など)およびサービス料金などを十分の一に切り下げる。

(2) 賃金、年金、扶助料、奨学金などの形の貨幣所得は10分の1に計算し直される。

(3) 同時に新しいルーブル貨幣を発行し、新旧通貨を1対10の比率で交換する。この通貨の交換は1961年4月1日までに完了させる。

(4) (1), (2)の措置をおこなう場合、端数の0.5カペーク未満は切り捨てられ、0.5カペーク以

上は1カペークにひきあげる(つまり4捨5入する)。

(5) パン類、牛乳および牛乳製品、チーズおよび小児用食料品等については、0.5カペークの端数はすべて切り捨てられる(たとえばライ麦パン1個のモスクワでの価格1ルーブル55カペークのものを新たに15カペークにする)。ただし若干のパン類、主として最優秀の小麦粉からつくったパンについては、この特別方針を適用しない(たとえば1級小麦粉製白パン200グラムが現在65カペークのものは7カペークにする)。

(6) この切り下げは、年間1億1,500万ルーブル(旧価格で)の価格引き下げと同じ効果を持っている。

III

右のような内容の変更措置は、いかなる目的でなされ、またいかなる効果を持つであろうか。以下の要約がその答である。

(1) 今回の措置は、いわば単なるデノミネーションであって、1947年の通貨改革とはその内容が違っている、1947年12月16日におこなわれた通貨改革は、新通貨との兌換のさいに退蔵現金と高額預金と小額預金と公債との間に、段階的な差別をつけることによって、預金者と公債所有者、それもとくに小額の所持者を保護した³⁾。今度の

3) 1947年には、新旧両通貨は1対10の比率で交換されたが、3000ルーブル以下の予金は1対1、3000ルーブルをこえ1万ルーブルまでの予金は3対2、1万ルーブルをこえる予金は2対1、国債は1対3の比率で交換された。(См., Постановление Совета Министров СССР и ЦК ВКП(б) 14 декабря 1947г. О проведении денежной реформы и отмене карточек на продовольственные и промышленные товары. «Директивы КПСС и Советского Правительства по Хозяйственным Вопросам. Сборник документов», т. 3. Госполитиздат, Москва, 1958 г., стр. 258-260.)

1) Об отмене налогов с рабочих и служащих и других мероприятий, направленных на повышение благосостояния советского народа. Доклад товарища Н. С. Хрущева на сессии Верховного Совета СССР 5 мая 1960 года, «Правда», 6 мая 1960 года.

2) В. Гарбузов, Новые деньги и цены на товары, «Правда», 12 окт., 1960г.

措置においては、退蔵貨幣の引上効果は、絶無とはいえないが⁴⁾、きわめて少ない。

(2) 記帳は簡単化される。最近ソ連の賃金ファンド、工業生産額、小売商業売上高、ソ連邦国家予算などは、兆をもって計算されてきたが、このデノミネーションによって、計算や記帳が簡単になる⁵⁾。

(3) 自動販売機の普及をたすける。これまで最大の硬貨は20カペークであったが、これで買えるものは殆んどなく、ソーダ水、マッチ、ノート位であった。これでは自動販売機の普及がむづかしい。今後の価格規準の変更によって、砂糖やパンなどが硬貨によって自動販売機で買えるようになるであろう⁶⁾。

(4) かねを大切にする気持を涵養することができる。従来は、1ルーブル未満のかねはさきにも書いたようにほとんど使いみちがなかったので、国民はこれを粗略に扱っていた。今回の措置によって、国民がかねを大切に扱うことになる。

(5) 今回の措置によって、貨幣の製造費を節約できる。(このことは、説明の必要もない程あきらかなことである。)

IV

つぎに、ルーブルの対外交換レートの変更についてのべよう。これは、1960年11月15日にソ連邦閣僚会議の決定として発表された⁷⁾。この決

4) 多額の現金をヤミ取引によってえていたソヴェト国民にとっては、この交換は打撃である。これらは1960年中にそれらの現金を他の財産、すなわち外国の旅行者から入手する外貨とか貴金属とか、宝石類とかにかえておこうとした。アメリカの新聞(*New York Times*, 23rd Oct., 1960)の報ずるところによれば、ソヴェトの宝石店は1960年7月までに年間予定売上を売り切ったといわれている。またそれとは別に、外国へひそかにもちだされた旧ルーブル紙幣は、流通力を失うことになる。(Cf., Morris Bornstein, "The Reform and Revaluation of the Ruble", *The American Economic Review*, March 1961, p. 118.)

5) 註(1)にあげた、フルシチヨフの演説。

6) В. Ситнин, Новые деньги и новый масштаб цен.《Коммунист》, №. 18, Декабрь 1960 г., стр. 103,

7) О новом золотом содержании рубля и о повышении курса рубля по отношению к валютам иностранных государств, 《Правда》, 15 ноября, 1960 г.

定の内容はつきのとおりである。

(1) 1961年1月1日以後、1ルーブルの金含有量を0.987412グラムとする。

(2) ソ連邦ゴスバンクの金買上価格は純金1グラムを1ルーブルとする。

(3) ルーブルとドルとの交換比率は90カペークを1ドルとする。

以上の決定の内容については、若干の説明を必要とする。

まず、ルーブルの金含有量についていふと、1950年の通貨改革の結果、それ以後1960年までのルーブルの金含有量は0.222168グラムであった。アメリカでは、純金1トロイ・オンス(31.1035グラム)が35ドルとされているので、平価基準からいふと、1ルーブルは25セントあるいは4ルーブルは1ドルということになる。
$$\left(1 \text{ ルーブル} = 35 \text{ ドル} \times \frac{0.222168}{31.1035} = 0.25 \text{ ドル} \right)$$

したがって、もし、ルーブルの価格規準変更という国内的措置がそのまま対外交換レートにも適用されるとすれば、ルーブルの金含有量は、2.22168グラムとならなければならず、したがってまた1ルーブル=2ドル50セントあるいは40カペーク=1ドルにならねばならない。

したがって、対外交換レートの変更にかんする11月15日のソ連邦閣僚会議の決定は、ルーブルの平価を2.25分の1に(あるいは44.4%まで)切り下げる意味を意味する、ともいえる。
$$(0.987412 \div 2.22168 = 0.4444)$$

だが、問題はそれだけではない。というのは、1950年にきめられた1ルーブル=25セントあるいは4ルーブル=1ドルというルーブル平価は、ルーブルの対外購買力を過当に示すものであったので、1957年4月1日以後、非商業取引に限り、いわゆる「旅行者レート」《туристский курс》なるものが採用されていた。これは、いまも述べたように、非商業取引、すなわち、(1)ソ連国内に居住する外国の外交官、商業、文化使節その他の政府代表およびそれ以外の代表への外貨送金、(2)ソ連国内に居住する外国の国民への外貨送金、(3)個人の用務で外国へ旅行するソヴェト国民の持ち出し金、(4)外国に在るソ連の機関および個

第1表 ルーブルの対外交換比率

(単位: ルーブル)

外 貨	名 称	単 位	1960年末迄の比率	1961年1月1日以後の比率
			公定比率	割増金を含めた非商業支払
イギリス・ポンド	イギリス・ポンド	1	11.20	28.00
エジプト・ポンド	エジプト・ポンド	1	11.52	28.80
インド・ルーピー	インド・ルーピー	100	84.30	210.75
イタリア・リラ	イタリア・リラ	1000	6.44	16.10
カナダ・ドル	カナダ・ドル	1	4.10	10.25
キューバ・ペソ	キューバ・ペソ	1	—	—
アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	1	4.00	10.00
フィンランド・マルク	フィンランド・マルク	1000	12.58	31.37
フランス・フラン	フランス・フラン	100	81.00	202.50
西独・マルク	西独・マルク	100	95.24	238.10
スイス・フラン	スイス・フラン	100	92.88	232.20
日本・円	日本・円	1000	11.14	27.85
アルバニア・レク	アルバニア・レク	100	8.00	10.00
ブルガリア・レフ	ブルガリア・レフ	100	58.82	112.36
ハンガリー・フォリント	ハンガリー・フォリント	100	34.10	71.43
東ドイツ・マルク	東ドイツ・マルク	100	180.00	258.00
蒙古・ツグリク	蒙古・ツグリク	100	100.00	220.00
ボーランド・ズロティ	ボーランド・ズロティ	100	100.00	66.67
ルーマニア・レイ	ルーマニア・レイ	100	66.67	103.00
チエコ・クローネ	チエコ・クローネ	100	55.56	86.20

資料: Ф. Быстров, Рубль в Международных расчетах,
«Внешняя торговля», апр., 1961 г. стр. 8備考: 社会主義国の公定比率は、それぞれの国の通貨の金含有量
とルーブルの金含有量との比率である。

人への送金については、150%までの割増金がつけられることとなった⁸⁾。その結果、各国の貨幣は、非商業取引の場合、うえのような比率でルーブル貨と交換されてきた(第1表)。

この表をみてわかることは、ここでつけられる割増金が、資本主義諸国の通貨にたいしては一様に150%であるのにたいして、社会主義諸国の通貨にたいしては、25%(アルバニアのレクの場合)から120%(蒙古のツグリクの場合)までの間で種々の値をとっていることである。ボーランドのズロティにたいしては、割増金ではなく、逆に、非商業取引の交換レートは、公定レートよりも低い。

社会主義国の通貨の非商業取引の場合の対ルーブル交換比率はあとで問題とする。ここでは資本主義国の通貨にたいするルーブルの交換比率のうちの、いわゆる「旅行者レート」にかんしていうと、1960年11月15日の決定は、ルーブル平価の11%強の切上げとなる。

8) А. М. Смирнов, «Международные валютные и кредитные отношения СССР», Внешторгиздат, 1960 г., стр. 98-99.

つまり、今回の対外交換レートは従来の正式の対外レートからは、2.25分の1への切下げであり(切下率55.6%), 旅行者レートからは11%強の切上げである。そして今回の措置により、商業取引と非商業取引とで対外交換レートが2本立てになっていたのをやめて、1961年1月1日以後は、この新レートに1本化することになった。

これは、どのような意味をもっているであろうか。

V

まず1950年から60年まで、約10年間にわたって採用されてきたルーブルの対外交換レート、1ルーブル=25セント、或いは1ドル=4ルーブルは、ルーブルの対外購買力の過大評価であるかどうか。

こういう設問は、ひとによっては、設問自体が無意味であるというかもしれない。1957年4月1日以降、いわゆる旅行者レートが採用されたこと自体、ソヴェト政府自らが右の正式レートについて、ルーブルの価値の過大評価であることを、正式に認めたことを意味するといわれるかもしれない。

また、これとは別に、従来多くの「西」側の論者によって、この「過大評価」説が主張され、「実証」されてきた。ここでは、そのうちの若干例だけをあげておこう。

まず、モ里斯・ボーンステインの評価を紹介しよう。彼は、1955年のルーブル・ドル比率(Ruble Dollar Ratios)として、一連の数字をしめし、1955年から1960年までの両国の物価変動および国民総生産の構造の変化は比較的小さいからこの1955年の比率は1960年にも妥当するとのべている⁹⁾。ボーンステインはまた、これらの1955年の比率と同時に、1961年以後の比率を示している。これらを一括して示すと第2表となる。

ボーンステインは、『アメリカン・エコノミック・レビュー』の1961年3月号に寄せた小論、「貨幣改革とルーブルの再評価」という題の小論のなかで、ふたたび自分のこの旧表を引用して示

9) Morris Bornstein, *ibid.*

第2表 国民総生産およびその主要な構成要素に対するループル・ドル比率

	1955年のループル・ドル比率		1961年以後のループル・ドル比率	
	ソ連式 ウェート	アメリカ式 ウェート	ソ連式 ウェート	アメリカ式 ウェート
消費	8	15	0.8	1.5
投資	5	7	0.5	0.7
国防	4	5	0.4	0.5
行政	2	2	0.2	0.2
国民総生産	6	12	0.6	1.2

資料：M. Bornstein, "A Comparison of Soviet and United States National Product", *Comparisons of the United States and Soviet Economies, Part II*, Joint Economic Committee, 86th Cong., 1st Sess., Washington 1959, pp. 385-86.

し、そこでつぎのように述べている。「これらの比率は、4 ループル=1 ドルという公式の交換比率が、消費についてはきわめて大きく、投資および国民生産全体についてはそれより小さい程度に、ループルを過大評価していたことを示している。1961 年にソヴェト価格を 1960 年水準の 10 分の 1 に引き下げたことは、表のなかに示されているループル・ドル比率をそれぞれ引き下げる。90 カペイク=1 ドルという新しい交換比率とその結果として生ずるループル・ドル比率との関係は、4 ループル=1 ドルという前の公式交換比率と表の最初の 2 欄に示されている比率との関係よりははるかにコンシスティントである。……この点において、ループルの新しい交換比率は、前のそれよりはより「現実的」である……¹⁰⁾。」

ここではボーンステインのこのような考え方を 1 つの実例として引用したが、このような考え方をする人は、「西」側にかなり多い。つまりループル・ドル比率なるものを、両国の物価の比較から計出し¹¹⁾、ループルの実質的な購買力をドルのそれと比較する方法である。ボーンステインの上に示したような比率は、その 1 例である。同じような方法をとって計算したループル・ドル比率として、以下に、2 つの実例をあげておこう。

第 1 は、アメリカの合同経済委員会が 1957 年に発表した報告書の計出したループル・ドル比率

10) Morris Bornstein, *ibid.*, pp. 121-22.

11) 両国の賃金のつき合せによってループル・ドル比率を計出する方法もあるが、それはここでの問題ではない。

で、これは、ソ連式ウェートでは 1 ループル=10.5 セント(1 ループル=36 円 80 銭)、アメリカ式ウェートでは 1 ループル=7 セント(1 ループル=25 円 20 銭)である¹²⁾。第 2 は、『ロンドン・エコノミスト』の計算で、これによると 1 ポンド=35—40 ループル(1 ドル=12.5—14.3 ループル)(1 ループル=25 円 17.4 銭—28 円 80 銭)である¹³⁾。

これらすべてを一貫している特徴といえば、ソ連の諸物価から判断する限り、1 ループル=25 セントという旧レートは、ループル価値の過大評価である、と主張していることである。

VI

では、公式の旧交換レートは、まったくみせかけのもので、ソ連政府が自国の経済の実勢を過大に示すための作為にもとづくものであろうか。——これにたいする答はしかし単純ではない。

何故かというと、このさい考えなければならぬファクターが 2 つばかりあるからである。

第 1 は、ソ連の物価体系が外国のそれと著しく異っていることである。つまり、ソ連では消費財の引渡しには取引税が課せられ、したがって消費財の価格は生産財のそれよりも割高である。

しかしこのファクターだけでは、1 ループル=25 セントがループル価値の過大評価だという主張を覆すには足りない。何となれば、生産財価格をとってみても、その際えられるループル・ドル比率は 4 対 1 ではなくて 5 対 1 または 6 対 1 であるかもしれないからである。

第 2 のファクターは、ソ連とアメリカとの社会構造が違っているということである。したがって、この各国物価の相互比較から抽出されたループル・ドル比率を両国の国民の個人所得とかけあわせることによって、ここから直ちに両国国民の実

12) *Soviet Economic Growth: A Comparison with the United States, A Study Prepared by Subcommittee on Foreign Economic Policy of the Joint Economic Committee by the Legislative Reference Service of the Library of Congress*. Washington, 1957, p. 109.

13) Economic Intelligence Unit, *Three Monthly Economic Review, USSR*, 1960 Supplement.

質購買力なり生活水準なりの国際比較をすることはきわめて危険だということである。それを逆にいふと、米ソ両国の社会構造が違っているということからして、両国物価の単純なつき合せでえられたルーブル・ドル比率をもって、公式の旧ルーブル平価の妥当、不妥当を論ずることが必ずしも適当ではないということになる。という意味は、4 ルーブル = 1 ドルという交換比率は、単に両国通貨の技術的な換算レートだけの意味を持つものではなく、両国の経済力の国際比較の結論をも左右する意味をもつてゐるからである。

この第2の点を充分考慮しつつ、従来の「西」側のルーブル・ドル比率をかなり根本的に批判しているのがアメリカのホフストラ・カレッジのリン・タージョン教授である。教授は合衆国国会の合同経済委員会の米ソ経済力比較にかんする1959年度報告書のなかで、米ソ両国の生活水準比較の見地から、このルーブル・ドル比率の計算に重大な疑問を提起しているのである。ややくどくなるが、教授の考え方をここで要約して示すと、物価なり各国賃金なりのつき合せだけで簡単にルーブル・ドル比率を計出するのはまちがいで、それを計算する場合には両国の社会構造の違いを充分に考慮し、それを計算にとりいれなければならぬのである。教授の所説を、もとくわしくここで説明しなければいけないのであるが、筆者は別の機会にこれを紹介しているので、ここでは、それを再説しない¹⁴⁾。

これを要するに、両国の物価の相互比較をもとにして計出するかぎり、1 ドル = 4 ルーブルの旧レートは、ルーブル価値の過大評価であるということは、大体において正しいのである。ところで、このレートは、単に商業取引や非商業取引のさういの通貨の相互交換にのみ用いられるものではなく、場合によっては両国経済力の相互比較ないし両国民の生活水準の相互比較にも検討の手段

14) 拙稿「米ソ生活水準比較」『経済研究』1960年7月号、同「ソヴェト経済学者の米ソ競争論について」『経済評論』1960年8月臨時増刊号、同「モスクワ物価表の効用」『エコノミスト』1961年7月11日号、拙著『ソヴェトの経済力』岩波書店1961年8月176—184ページ、参照。

として用いられることが多いのである。そうなると、右のような手続きだけからして、1 ドル = 4 ルーブルがルーブル価値の過大評価であるときめつけることは、重大な事実誤認に導くおそれなしとしない。この点から見る限り、筆者は1 ドル = 4 ルーブルがルーブル価値の過大評価であると一概に断じ去ることにかなりの躊躇を感じるし、旧レートの設定が必ずしもソヴェト政府のまったく恣意的な作意であるという見方に加担するわけにもいかない。

VII

では、1957年の旅行者レートはなぜ設定されたのかと問われるかもしれない。その答は簡単である。この場合は、右に述べたような、両国経済力の測定とかその他これに類似したことがからまっているのではなく、まったく純粹に、東京なりニューヨークなりから円貨なりドル貨をもってきた外国人が、モスクワなりレニングラードなりの街頭でホテル代を支払い消費財を購入する場合の、通貨の交換比率が問題となっているのである。したがって、両国物価の単純なつき合せが問題となっているのである。その限りにおいて、1 ルーブル = 25 セントはルーブル価値の過大評価であり、1 ルーブル = 10 セントでも過大評価であるといふるかもしれない。

商業取引についても同じである。この点について、『スイス・レヴュ・オヴ・ワールド・アフェアズ』の1961年3月号にのった「ルーブルの平価切下」という1論は、実例をあげつつ、従来のソ連の輸出が1 ルーブル = 25 セントで換算する限り、原価を割って輸出する結果となり、貿易取引の上に阻害的な作用を及ぼしたと主張している。この1論の趣旨は、今回の「改革」によって、ソ連の輸出商品の生産原価と輸出価格及び国際市場価格の関係が合理化されたと言うに在る。

第2表でみると、旧レートで換算する限り、木材をのぞいて、生産原価の方が国際市場価格より高い。しかるに切下後の生産原価と国際市場価格とでは、小麦だけを除いて前者が後者よりもはるかに低くなっている。右の論文は、この点を詳しく

第3表 ルーブルの平価切下げ後における原価と国際市場価格

	生産原価 (ルーブル表示)		61.1.1. 以前の 輸出価格	国際市場価格	
	切下前	切下後		ドル	新ルーブル
小麦(トン当たり)	727	72.7	250	75.00	67.50
石炭(〃)	150	15.00	55~60	25.80	23.27
木材(立方米当たり)	166.04	16.60	61	50.00	45.00
石油(トン当たり)	85.00	8.50	49.50	15.19	13.67

資料：“The Devaluation of the Ruble”, *Swiss Review of World Affairs*, March, 1961, p. 20.

説明しているので、詳細はこれについてみられたが、これを要するに、ルーブルの国内価格基準の変更と対外レートの変更とをセットとして考えると、輸出貿易が合理的に補助金のたすけなしで、経済計算にもとづいて実施され得るということがわかる。

この点は、ソ連邦財務相ヴェー・ガルブーゾフも別の言葉を使って言っている。すなわち彼はつぎのように述べている。「ルーブルの新レートは、ソ連の外国貿易その他の経済機関の経済活動の改善に役立つであろう。ルーブルの新レートで、資本主義世界市場の商品価格と金の公定価格とはソ連の卸売価格の平均水準と金の公定価格と同じになる」。「ルーブルの新しいレートは、また、資本主義諸国的小売価格とソ連の小売価格の平均水準とを、基本的には同じにすることを可能ならしめる」。したがって、これからは、非商業支払についても、「資本主義諸国の通貨とルーブルの交換のさいのわりましの必要はなくなった¹⁵⁾。」

VIII

ルーブルと社会主义国の通貨との交換レートの問題は、以上に述べたところとは、若干異なっている。というのは、非商業取引の場合のこれまでの割増金が、資本主義国の場合とは異なっていたからである。資本主義国との場合は、新ルーブルの出現によって、従来のいわゆる「旅行者レート」は廃止された。しかし、社会主义国においては、1961年1月1日以後、つぎのような非商業用レートが設けられている(第4表)。

この表をみるとわかるように、これは1960年

第4表 社会主義国にたいするルーブルの非商業用レート

通 貨	単 位	ルーブル・レート
アルバニア・レ ク	100	1.00
ブルガリア・レ フ	100	11.24
ハンガリー・フォリント	100	7.14
東 独・マルク	100	25.80
蒙 古・ツグリク	100	22.00
ボーランド・ズロティ	100	6.67
ルーマニア・レ イ	100	10.31
チエコ・クローネ	100	8.62

資料：第1表と同じ。

今までの非商業用レートの10分の1である。ということは、何を意味するかというと、社会主义国にたいする非商業用レートは、ルーブルの対内価値の引上げと同じ比率で動かされたことを意味する。これを資本主義国の場合とくらべてみると、つぎのような特徴が指摘される。

(1) 資本主義国の場合、1961年以後商業取引と非商業取引とではルーブルの対外交換比率が2本立てであったのが1本化したが、社会主义国の場合、依然として2本立てである。

(2) 社会主義国の場合、従来の非商業用レートは商業用レートにたいして割増金がついていたが、1961年以後、逆に商業用レートより低い。

第5表 各国通貨単位100にたいするルーブルの対外交換比率

(単位：ルーブル)

通 貨	商業用レート	非商業用レート
アルバニア・レ ク	1.80	1.00
ブルガリア・レ フ	13.23	11.24
ハンガリー・フォリント	7.67	7.14
東ドイツ・マルク	40.50	25.80
蒙古・ツグリク	22.50	22.00
ボーランド・ズロティ	22.50	6.67
ルーマニア・レ イ	15.00	10.31
チエコ・クローネ	12.50	8.62

資料：第1表および第4表。

このことは何を意味するかというと、その場合考えられることは2つである。第1は、各社会主义国の通貨の金含有量を今後適当な機会に動かして、それによって、両レートの1本化をはかるという見透しが1つ。第2は、社会主义国にかんする限り、従来通り、非商業支払の勘定と商業取引の決済勘定とを別個に取扱っていくという見透しである。これ以上の推測は、ここでは不可能である。

15) В. Гарбузов, Самая прочная валюта в мире *«Коммунист»*, No. 1, 1961г., стр. 64.

IX

以上で、1961年1月1日以後の新ルーブルについての対内面および対外面を略述した。ここで述べられた議論は1961年8月までに入手した資料の範囲内での推論であるので、きわめて流動的であることを容赦されたい。以下に、若干の、のこされた問題を素描しておきたい。

ひとつは、ルーブル貨と「西側」通貨との関係についてのソ連側の観測についてである。ガルブーゾフは、上にあげた小論のなかで、資本主義諸国の通貨は、第1に、インフレーション(消費財価格の引上げ、通貨減価)のために、第2に、資本輸出と軍事支出の増大による通貨の不安定性の増大のために、第3に、商品輸出の困難性のために、デヴァリュエーションをつづけるであろうと述べている。

ガルブーゾフは、資本主義諸国における現在唯一の国際通貨であるドルの先行き不安について、つぎのようなエピソードを伝えている。以下にそれをそのままうつしてみよう。

「このドルの国際的権威の喪失については、有名なジャーナリストのA・ロップが『ニューヨーク・ワールド・テレグラム・エンド・サン』に書いている。最近ギリシャを旅行した2人のアメリカ人が、ギリシャ人のガイドにドルで支払おうとしたら、驚いたことには、このガイドはギリシャ通貨のドラクマを選んだというのである。このガイドは『貴方がたのドルが明日どうなるか、もしかすると今日の価値の半分になるかもしれない。ドルがどうなるか、いつまでどれだけの値うちを維持するかは誰にもわかりません。それは、どうかほかのところで出してくださいませんか』と言ったという。『アメリカ人には、長い間問題なく金融界の王者であったドルが今やおちぶれてみずぼらしくなっているという厳しい現実を受け容れることはむずかしいであろう。』とロップは書いている」¹⁶⁾。

筆者は、ガルブーゾフのこの引用を原典に当ってテストしてみることはしなかった。ただ、これがどうであるにせよ、つぎのことだけはたしかで

ある。すなわち、ソ連の財務相が、ルーブル貨の対外レート変更にさいして、資本主義の国際通貨であるドルの凋落を強調し、ルーブルの世界通貨としての将来性を示唆しているということ、これである。

しかし、世界通貨としてのルーブルの役割について、ガルブーゾフ自身は、責任ある言明をしていない。彼は、右にあげた論文の最後で、ごく簡単に、「ソヴェト政府の新しい措置は、……国際的な勘定におけるルーブルの役割の強化を目的としたもので……ある。」と言っているだけであるが、そのすこしさきに、イタリーの週刊誌『プント』を引用している。ガルブーゾフの引用によれば、『プント』はつきのように述べている。「ソ連政府によってとられた措置は、近い将来ルーブルが交換性ある通貨となる可能性が大いにあることを証明している。現在の瞬間では、ドルとルーブルの新らしい比率は、ルーブル地域の価格を国際市場の価格に照応させるものだが、このことは、ソ連が新ルーブルを、ドルやポンドやドイツ・マルクなどと競争する国際的な貨幣単位に変えようと意図していることを証明している。ソ連が、その、確かに無限の金準備の下に新ルーブルの金基礎を保証しうることは何らの疑いがない¹⁷⁾。」

たしかにソヴェト・ルーブルの前には、交換性の回復、国際通貨としての流通などの見透しが、それも主として「西側」から与えられている。筆者の意見によれば、そこへいたるまでには、まだ解決しなければならない問題がたくさんのこっているので、それらの解決の可能性いかんによっては右のような見透しを近い将来のこととして下しえないように思う¹⁸⁾。その点については、紙数もつきたことであり、別の機会をえて具体的に論じたいと思う。

16) В. Гарбузов, там же, стр. 60.

17) В. Гарбузов, там же, стр. 65.

18)拙著『ソヴェトの経済力』岩波書店(1961年143, 207—8 ページ, 参照)。